

APECの歩みと意義

2010年10月

経済産業省



JAPAN 2010

Change and Action

APEC(アジア太平洋経済協力)誕生

EU (ヨーロッパ連合: 27カ国)
68年関税同盟完成
93年EU発足(単一市場)
(人口 4.96億人
GDP 18.4兆ドル)

日本
人口 1.28億人
GDP 4.9兆ドル

NAFTA
(北米自由貿易協定: 米加墨)
89年米加FTA発足
92年署名、94年発足
(人口 4.44億人
GDP 16.9兆ドル)

1989年発足
日豪共同提案






ASEAN (東南アジア諸国連合: 10カ国)
67年発足
92年AFTA (ASEAN自由貿易地域) 合意
(人口 5.82億人
GDP 1.5兆ドル)

メルコスール
(南米共同市場: ブラジル・アルゼンチン・パラグアイ・ウルグアイ)
91年署名、95年発足
(人口 2.41億人
GDP 2.0兆ドル)

APECの歴史①

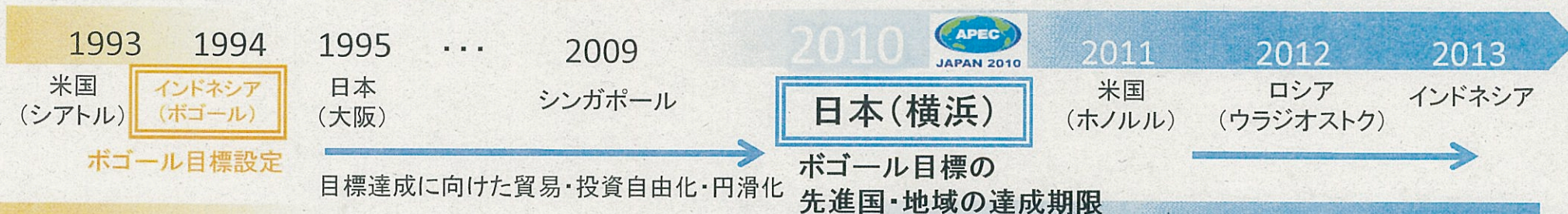
年	世界を巡る動き	APECを巡る動き	我が国の政策上の意義
1989	<p>米欧ブロック化への懸念</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷戦終結 	<ul style="list-style-type: none"> ・APEC創設 	<ul style="list-style-type: none"> ・日米通商摩擦の緩和。 二国間の交渉を多国間の議論へ。 ・アジアとの連携強化。 アジアの立場を米国へ。 ・多角的貿易交渉の推進。
1991		<ul style="list-style-type: none"> ・3つの中国が参加 (中国、中国香港、チャイニーズ・タイペイ) 	
1993	<ul style="list-style-type: none"> ・EU設立 ・GATTウルグアイ・ラウンド終結 	<ul style="list-style-type: none"> ・首脳会議設立(シアトル) 	
1994	<p>グローバル化の胎動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易・投資に関する「ボゴール目標」 (インドネシア) 	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアの自由化を促進。 日本企業のアジア進出支援。
1995	<ul style="list-style-type: none"> ・WTO設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボゴール目標実現のための「大阪行動指針」策定(日本) 	
1997	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア通貨危機 ・COP3(京都議定書議決) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国が急速な貿易自由化を要求 	

APECの歴史②

年	世界を巡る動き	APECを巡る動き	我が国の政策上の意義
2001	<ul style="list-style-type: none"> ・同時多発テロ発生 ・WTOドーハ・ラウンド開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「人間の安全保障」への取組開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・米中露等との首脳会談。 ・テロとの闘い等推進。
2002	<ul style="list-style-type: none"> ・日星EPA(日本初)発効 		
2005	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジアサミット創設 		<ul style="list-style-type: none"> ・EPA交渉の推進。
2006		<ul style="list-style-type: none"> ・アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構想提案(ベトナム) 	<ul style="list-style-type: none"> ・二国間会合等を活用。
2007	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">グローバル化の深化</div> <ul style="list-style-type: none"> ・原油価格高騰 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動問題に積極対応(豪州) 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー環境協力、気候変動対策の推進。
2008	<ul style="list-style-type: none"> ・世界金融危機 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界経済危機への対応 ・保護主義対抗(ペルー) 	
2009	<ul style="list-style-type: none"> ・COP15(コペンハーゲン) <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin-top: 10px;">世界経済は構造転換 アジア太平洋が 世界の成長センターへ</div>		<ul style="list-style-type: none"> ・アジア経済との、更なる一体化を推進。 ①アジア生産ネットワークの基盤強化 ②アジア内需の創造 ③我が国国内改革の推進
2010		<ul style="list-style-type: none"> ・横浜APEC(日本): 15年ぶりの議長 	
2011		<ul style="list-style-type: none"> ・ハワイAPEC(米国): 18年ぶりの議長 	<ul style="list-style-type: none"> ・日米経済連携強化。

横浜APECの意義

世界経済の転機に新たな行動目標を提示：「チェンジ・アンド・アクション」



「グローバル化」の胎動
 ・国際貿易・投資の拡大
 ・アジアの貿易黒字拡大



ブロック化への懸念
 ・通商摩擦の激化
 ・アジア・米欧間の対立



長期ビジョンの提示



「ボゴール目標」

：自由で開かれた
 貿易・投資の実現
 (先進国・地域は2010年、
 途上国・地域は2020年まで)

経済の相互依存関係が進捗
 ・危機のグローバル化
 ・新興国の急成長とインバランスの拡大



「グローバル化」への懸念
 ・保護主義の顕在化
 ・エネルギー環境制約、様々な格差の存在



横浜APECの課題



- ①「ボゴール目標」(13カ国・地域の達成状況を評価)
- ②新たな長期活動目標
 - ・地域経済統合の深化 (FTAAP実現に向けた道筋)
 - ・成長戦略の策定 (成長の質の向上)
 - ・「人間の安全保障」の促進 等

2010日本APECの我が国にとっての意義

●アジア太平洋の国・地域との協力を進め、我が国の「新成長戦略」を実現する場

「新成長戦略」
(成長と雇用による国づくり)



展開

1. アジア経済戦略

アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構築

アジア市場一体化のための国内改革、
ヒト、モノ、カネの流れ倍増

アジア所得倍増

「安全、安心」等の制度、技術をアジア展開

2. 雇用人材戦略

3. グリーン・イノベーション

4. ライフ・イノベーション

5. 農林水産分野の成長産業化

「アジア太平洋の将来像」

(地域経済統合と成長戦略による地域づくり)



1. 地域経済統合:FTAAPに向けた行動推進

(1) 広域EPA推進 : ASEAN+3、+6、TPP推進

(2) 具体的取組の推進

- ①投資ルールと立地促進
- ②サービス規制緩和
- ③貿易の円滑化
- ④知財、基準制度調和

2. 成長戦略:戦略を共有し、経済政策を調和

(1)構造改革 : 制度・規制見直し、セーフティネット

(2)人材・起業家育成 : 雇用・教育、女性、中小企業

(3)グリーン成長 : 省エネ、低炭素協力

(4)知的基盤経済 : 高度人材交流、知財・標準化

(5)人間の安全保障 : 食料安全保障

EPA/FTA競争では韓国に遅れ

・ 日本が主要貿易相手国(中国、米国、EU)とのEPA/FTAの取組が遅れているのに対し、韓国はこれらの国とのEPA/FTAを積極的に推進。

日本の競争力

EPA/FTA取組状況: △交渉中、○署名済み、◎発効済み
 FTA比率: FTA相手国との貿易額が貿易総額に占める割合 (EUはEU域内貿易を含む)

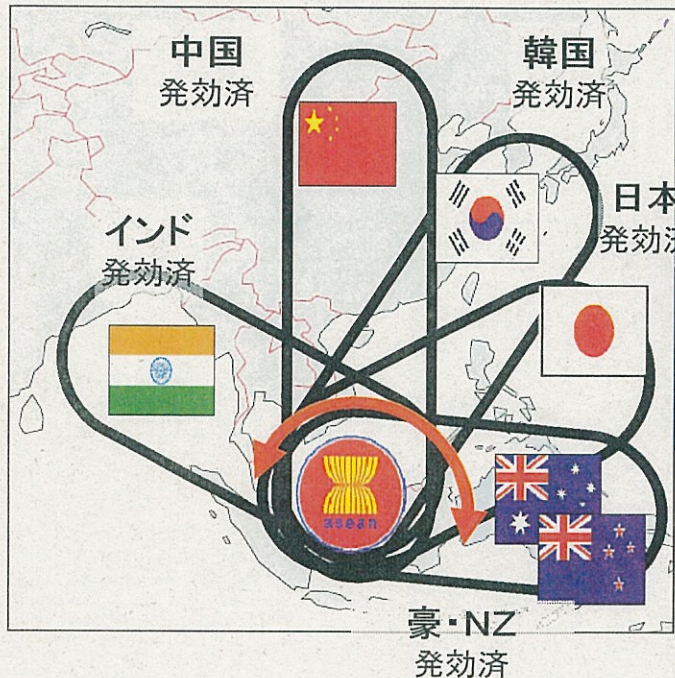
	EPA/FTAの数 *	FTA比率 *	日本	韓国	中国	米国	EU	ASEAN		インド	豪	NZ	カナダ	メキシコ	チリ	ペルー	スイス	GCC
								各国との個別の取組										
日本	11	16%	△ (中断中)	△ (中断中)				◎	7カ国と発効済	△ (大筋合意)	△			◎	◎	△	◎	△
韓国	7	36%	△ (中断中)			○	○ <small>→2011.7発効</small>	◎	1カ国と発効済	◎	△	△	△	△	◎	△	◎ EFTA	△
中国	8	21%						◎	1カ国と発効済		△	◎			◎	◎		△
米国	14	38%		○					1カ国と発効済 2カ国と交渉中		◎		◎ NAFTA	◎ NAFTA	◎	◎		◎ バーレーン、オマーン △ UAE
EU	29	76%		○				△	1カ国と交渉中	△			△	◎	◎	△	◎	△

経済連携協定網を拡充

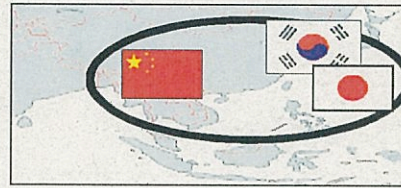
- 伸びゆく市場と一体化し、世界の成長を取り込む（韓国・中国等との競争は激化）。
 - ①交渉中のEPAの早期締結、②アジア太平洋における広域EPA、③大市場国とのEPA、に重点。
- 特に東アジアの経済統合に取り組む。
 - 広域連携を推進。
 - 投資・サービス・知財のルールを整備。包括協定が必要。

広域的な経済統合に向けた動き

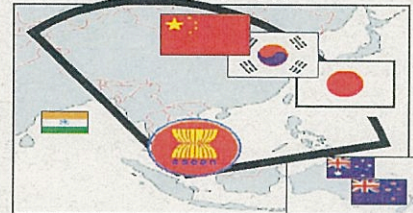
ASEANを核としたFTA



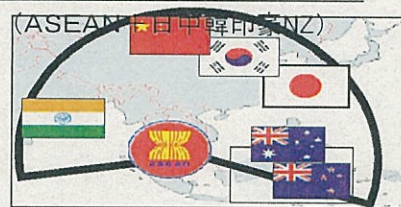
日中韓



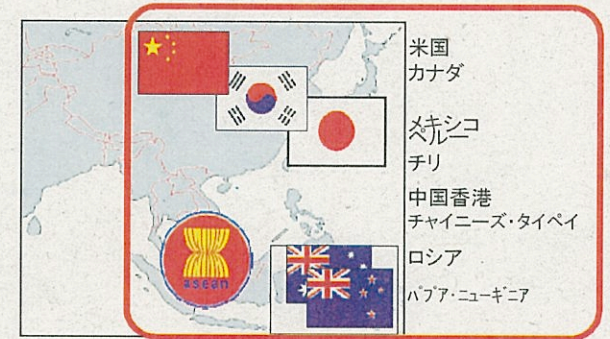
ASEAN+3 (EAFTA) (ASEAN・日・中・韓)



ASEAN+6 (CEPEA) (ASEAN・日・中・韓・印・豪・NZ)



FTAAP (APEC)



ASEAN10か国のうち、
ミャンマー、カンボジア、ラオスはAPECに加盟していない

TPP

